

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度			
総合計画	大項目	基本目標	05 住民主体の協働のまちづくり
	中項目	基本施策	02 ふれあい豊かなまちづくり
	小項目	施策	03 人権問題
事務事業名			02 人権啓発事業
			根拠法令・規程等
			問 担当課(室) 人権啓発課
			問 職・氏名 主査 石野 隆彦
			問 電話 0869-64-1823

事業の実施	
対 象 (誰・何に対して)	人権運動団体、人権擁護委員協議会、岡山県都市人権推進事業連絡協議会
目 的 (何のために)	同和問題をはじめとする様々な人権問題に対応するため、職員の資質向上を図るとともに、市民の人権意識の高揚を促すための広報、啓発事業を実施する。
行 政 活 動 (どのような方法で)	研修会等への参加、啓発番組の制作、人権擁護委員に対する活動助成。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市民に対し人権尊重意識の普及を図り、人権を尊重することの重要性を正しく認識してもらうことにより、人権が尊重されるまちづくりを推進する。

事業の実績					
活 動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	運動団体助成金交付団体数	団体	2	0	0
	運動団体主催研修会参加者数	人	30	15	8
実 績	事業費	千円	3,103	754	724
	必要人員	人	0.60人	0.16人	0.11人
	必要人件費	千円	5,950	1,511	1,095
	事業費計	千円	9,053	2,265	1,819
	国 県 支 出 金	千円			
	受 益 者 負 担 金	千円			
	総 入 金	千円			
市 債	千円				
そ の 他 ()	千円				
一 般 財 源	千円	9,053	2,265	1,819	
受 益 者 負 担 比 率	%				

結果指標					
結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	説明	運動団体助成金交付団体数	2	0	0
	対 前 年 比	%	-	0.0%	-
	活 動 コ ス ト	円	5,161,000	150,410	0
単 位 当 たり コ ス ト	円	2,580,500	#DIV/0!	#DIV/0!	
結果指標②	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	説明	運動団体主催研修会参加者数	30	15	8
	対 前 年 比	%	-	50.0%	53.3%
	活 動 コ ス ト	円	700,000	235,260	90,000
単 位 当 たり コ ス ト	円	23,333	15,684	11,250	

事業の成果					
運動団体助成金額	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値(A)				0円
	実績値(B)		2,096,000円	0円	0円
	達成率(B/A)		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
到達目標値					
到達目標年度					
達成					
成果指標設定の考え方・式や説明					
当該年度助成金額=0					

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成20年度事業)	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> A 判定理由・課題認識 運動団体助成金については廃止したが、引き続き人権教育、啓発活動については、現行どおり実施する。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	
	効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> A 判定理由・課題認識 今後、人権教育、啓発活動については、他事業に統合し実施する。事業費のうち、人件費についてはその他事業分を除いているため前年度より減少している。
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> A 判定理由・課題認識 成果指標の目標値は達成した。
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	

平成21年度の状況							
目標値	結果指標量①	運動団体助成金交付団体数	結果指標量②	運動団体主催研修会参加者数	成果指標量	運動団体助成金額	
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	今後は「人権啓発事業」と「人権啓発地域活動事業」を一本化し、同和問題関連事業の縮小及び一般対策への転換を図る。						

総合評価		評価区分<A~E>
目標であった運動団体助成金の廃止が実施できたことから、今後は見直しを行いつつ啓発活動に重点をおき実施していく。		A

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	「人権啓発事業」と「人権啓発地域活動事業」を一本化し、同和問題関連事業の縮小及び一般対策への転換を図る。						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			